令和４年度　事　業　報　告　書

(令和４年４月１日から令和５年３月３１日まで)

特定非営利活動法人
東京都セキュリティ促進協力会

事業の実施に関する事項

特定非営利活動に係わる事業

単位：円

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者人数	受益対象者の範囲及び人数	支出実績額
地域安全活動協力事業	東京都安全･安心まちづくり協議会に参画	令和4年5月 令和5年7月	東京都庁テレビ会議	会員 2名	東京都民	0円
	「警視庁防犯実務研修」 講師派遣	令和4年11月	警視庁丸の内庁舎	会員 5社5名	警視庁職員35名	0円
	【東京防犯優良マンション・駐車場登録制度事業】 (公財)東京防犯協会連合会より受諾した、当制度の規定による防犯調査、及び防犯審査	令和4年4月 ～ 令和5年3月	新規施設1 更新施設1 駐車場6	会員 調査員	東京都民	293,920円
	【学校110番保守点検受託事業】 2,728校の学校,幼稚園,保育園等に設置された「学校110番非常通報装置」の点検（年2回、4回）を含めた保守業務	令和4年4月 ～ 令和5年3月	東京都内 2,728校 小学校 中学校 幼稚園 保育園 児童館他	会員5社に業務委託 人員 1,675名	東京都内 小学校307 中学校189 幼稚園290 保育園1,321 児童館146 他　　475	56,160,429円
	【学校110番中央監視センター受託事業】 中央監視センターのセンターマシンに入力された他府県施設分及び郵便局の監視業務	令和4年4月 ～ 令和5年3月	中央監視センター	会員会社 1社に業務委託	学校,幼稚園,保育園他1,292校 郵便局989局 計2,281施設に設置者	9,032,760円
	【学校110番　修理・工事受託事業】 学校110番システム設置先の修理･移設を含む工事業務	令和4年4月 ～ 令和5年3月	東京都内	会員 5社	公立・私立施設	28,649,695円
東京防犯優良賃貸住宅認定制度事業	アパート等の賃貸住宅は防犯性能が脆弱であることから、賃貸住宅の防犯性能向上を目指し警視庁、東京都の推奨を頂き安心安全な東京の町づくりに貢献する。	令和4年4月 ～ 令和5年3月	東京都内 新規0件 更新2件	会員会社	・賃貸住宅(2物件) ・居住者 ・防犯関係者	76,780円

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者人数	受益対象者の範囲及び人数	支出実績額
防犯資格取得支援・教育・資格者の活動事業	・防犯アドバイザー及び防犯講師を育成し、資格を持った防犯設備士を都民の安全・安心のために地域に派遣する	令和5年4月 ～ 令和5年3月	東京都内	会員	都民	0円
	・登録会員を育成し、防犯アドバイザーとして都民の安全安心のために地域に派遣する	令和4年4月 ～ 令和5年3月	東セ協事務局	会員6名	登録会員６名	57,648円
防犯相談・診断事業	主催：港区 防災課 生活安全係・防犯アドバイザー派遣	令和4年4月 ～ 令和5年3月	港区内 8ヶ所	16名	港区民	140,800円
	主催：中央区 総務部 危機管理課 危機管理係 ・防犯アドバイザー派遣		中央区内 40ヶ所	77名	中央区民	655,644円
	・一般都民より委託された建物の防犯相談・診断を行う	令和4年4月 ～ 令和5年3月	都内 0ヶ所	0名	都内	0円
	東京万引き合同会議から委託を受け、モデル店舗の審査を行い万引きの出来ない店舗づくりに協力する	令和4年4月 ～ 令和5年3月	都内 小売店舗 １施設	2名	都内小売店従事者	17,600円
					合計	95,188,192円

書式第１３号（法第２８条関係）

事業報告用

令和4年度活動計算書（その他事業がない場合）

特定非営利活動法人東京都セキュリティ促進協力会

（単位：円）

科目	金額	小計・合計
【A】 経常収益		
1 受取会費		
正会員受取会費	1,704,000	
賛助会員受取会費	300,000	
研修交流会参加費	390,000	2,394,000
2 受取寄附金		
受取寄附金	0	
施設等受入評価益	0	
		0
3 受取助成金等		
受取補助金	0	
		0
4 事業収益		
学校110番受託事業収益	31,741,829	
防犯優良マンション・賃貸住宅受託等調査審査受託事業収益	353,650	
防犯相談診断講師派遣料	207,808	
その他事業収益	39,860	32,343,147
5 その他の収益		
受取利息	1,158	
雑収入	0	1,158
経常収益計		34,738,305
【B】 経常費用		
1 事業費		
（1）人件費		
給料手当	0	
役員報酬	0	
退職給付費用	0	
福利厚生費	0	
		0
（2）その他経費		
会議費	852,607	
旅費交通費	151,170	
施設等評価費用	0	
減価償却費	0	
印刷製本費	1,171,385	
		2,175,162
事業費計		2,175,162
2 管理費		
（1）人件費		
役員報酬	0	
給料手当	10,520,788	
退職給付費用	0	
福利厚生費	51,382	
法定福利費	1,563,176	
		12,135,346
（2）その他経費		
消耗品費	403,937	
水道光熱費	323,938	
通信運搬費	534,565	
地代家賃	4,719,422	
旅費交通費	270,304	
減価償却費	220,709	
ホームページ維持費	652,630	
租税公課（消費税、印紙）	2,269,112	9,394,617
管理費計		21,529,963
経常費用計		23,705,125
当期経常増減額 【A】－【B】 ・・・①		11,033,180
【C】 経常外収益		
固定資産売却益	0	
過年度損益修正益	0	
経常外収益計		0
【D】 経常外費用		
固定資産売却損	0	
災害損失	0	
過年度損益修正損	0	
経常外費用計		0
当期経常外増減額 【C】－【D】 ・・・②		0
税引前当期正味財産増減額 ①＋② ・・・③		11,033,180
法人税、住民税及び事業税 ・・・④	2,268,000	
前期繰越正味財産額 ・・・⑤	77,121,088	
次期繰越正味財産額 ③－④＋⑤	85,886,268	

書式第１５号（法第２８条関係）

事業報告用

令和4年度　貸借対照表

特定非営利活動法人東京都セキュリティ促進協力会

（単位：円）

科目	金額	小計・合計
【A】 資産の部		
1 流動資産		
現金預金	77,674,331	
貯蔵品（切手、印紙）	56,652	
未収金	21,179,170	
棚卸資産	7,281,840	
前払い費用（家賃）	410,248	
流動資産合計 ・・・①		106,602,241
2 固定資産		
（1）有形固定資産		128,470
車両運搬具	0	
什器備品	128,470	
（2）無形固定資産		63,267
ソフトウェア		
商標権	34,467	
ホームページ制作費	28,800	
（3）投資その他の資産		2,300,000
家賃保証金	2,300,000	
固定資産合計 ・・・②		2,491,737
【A】資産合計 ①+②		
【B－1】 負債の部		
1 流動負債		
未払金	19,340,500	
預り金	255,010	
未払い法人税等	2,268,000	
未払い消費税	1,344,200	
流動負債合計 ・・・③		23,207,710
2 固定負債		
長期借入金	0	
退職給付引当金	0	
固定負債合計 ・・・④		0
負債合計 ③+④		23,207,710
【B－2】 正味財産の部		
前期繰越正味財産額		77121088
当期正味財産増減額		8765180
正味財産合計		85,886,268
【B】 負債及び正味財産合計 【B－1】＋【B－2】		109,093,978

書式第１７号（法第２８条関係）

事業報告用

令和4 年度　財産目録

特定非営利活動法人東京都セキュリティ促進協会

（単位：円）

科目	金額	小計	合計
【A】 資産の部			
1 流動資産			
現金預金		77,730,983	
手元現金	93,312		
三菱UFJ銀行普通預金	77,463,067		
みずほ銀行普通預金	117,952		
貯蔵品（切手、印紙）	56,652		
未収金		21,179,170	
学校110番事業未収金	21,179,170		
棚卸資産		7,692,088	
非常通報装置	7,281,840		
前払費用（家賃）	410,248		
流動資産合計 ・・・①			106,602,241
2 固定資産			
（1）有形固定資産			
車両運搬具			
事業用車両	0		
什器備品	128,470	128,470	
（2）無形固定資産			
ソフトウェア		63,267	
商標権	34,467		
ホームページ制作費	28,800		
（3）投資その他の資産			
敷金		2,300,000	
家賃保証金	2,300,000		
長期貸付金	0		
固定資産合計 ・・・②			2,491,737
【A】資産合計 ①+②			109,093,978
【B－1】 負債の部			
1 流動負債			
未払金		22,952,700	
学校110番事業費未払金	19,340,500		
未払法人税	2,268,000		
未払消費税	1,344,200		
預り金		255,010	
源泉徴収税	255,010		
流動負債合計 ・・・③			23,207,710
2 固定負債			
長期借入金	0	0	
退職給付引当金	0	0	
固定負債合計 ・・・④			0
【B－1】負債合計 ③+④			23,207,710
【B－2】正味財産合計 【A】－【B－1】			85,886,268

書式第１８号（法第２８条関係）

事　業　報　告　用

令和4年度年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人東京都セキュリティ促進協力会

１　確認事項（法第２０条及び第２１条を確認の上、チェックを入れてください。）

☑以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第２０条関係）
☑各役員について、親族の規定に違反していません。（法第２１条関係）

２　役員一覧

	役　名 どちらかに○	（フリガナ） 氏　　名	[redacted]	前事業年度内の就任期間	報酬を受けた期間 （該当者のみに記入）
11	(理事)・監事	ツカグチトシヒコ 塚口敏彦		令和4年4　月1日 ～ 令和5年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
12	(理事)・監事	ノナカケンジ 野中健治		令和4年4　月1日 ～ 令和5年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
13	(理事)・幹事	フタガミナオヒロ 二上　直弘		令和4年4　月1日 ～ 令和5年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
14	(理事)・監事	ミヤケイサオ 三宅勇雄		令和4年4　月1日 ～ 令和5年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
15	(理事)・監事	カナイツトム 金井　務		令和4年4　月1日 ～ 令和5年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
16	(理事)・監事	タカオヒロユキ 高尾祐之		令和4年4　月1日 ～ 令和5年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
17	(理事)・監事	ナンポヨシコ 南保好子		令和4年4　月1日 ～ 令和5年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
18	(理事)・監事	ベップマサカズ 別府正和		令和4年4　月1日 ～ 令和5年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
19	(理事)・監事	クリオカマサヨシ 栗岡正剛		令和4年4　月1日 ～ 令和5年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
20	(理事)・監事	フジイケイタ 藤井慶太		令和4年4　月1日 ～ 令和5年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日

書式第１８号（法第２８条関係）

事　業　報　告　用

令和4年度年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人東京都セキュリティ促進協力会

1　確認事項（法第２０条及び第２１条を確認の上、チェックを入れてください。）

☑以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第２０条関係）
☑各役員について、親族の規定に違反していません。（法第２１条関係）

2　役員一覧

	役　名 どちらかに○	（フリガナ） 氏　　名	[redacted]	前事業年度内の就任期間	報酬を受けた期間 （該当者のみに記入）
1	(理事)・監事	ゴトウシゲミ 後藤　しげみ		令和4　年　4　月　1　日 ～ 令和5　年　3　月31　日	年　月　日 ～ 年　月　日
2	(理事)・監事	マサモトタケシ 政本　猛		令和4　年　4　月　1　日 ～ 令和5　年　3　月31　日	年　月　日 ～ 年　月　日
3	(理事)・監事	サクライケンジ 櫻井　兼二		令和4　年　4　月　1　日 ～ 令和5　年　3　月31　日	年　月　日 ～ 年　月　日
4	(理事)・監事	オダカヒロシ 小高　浩		令和4　年　4　月　1　日 ～ 令和5　年　3　月31　日	年　月　日 ～ 年　月　日
5	(理事)・監事	シマムライチロウ 島村一郎		令和4　年　4　月　1　日 ～ 令和5　年　3　月31　日	年　月　日 ～ 年　月　日
6	(理事)・監事	セザワトモユキ 瀬澤外茂幸		令和4　年　4　月　1　日 ～ 令和5　年　3　月31　日	年　月　日 ～ 年　月　日
7	(理事)・監事	アオキハジメ 青木一		令和4　年　4　月　1　日 ～ 令和5　年　3　月31　日	年　月　日 ～ 年　月　日
8	(理事)・監事	タニグチヨシカズ 谷口喜一		令和4　年　4　月　1　日 ～ 令和5　年　3　月31　日	年　月　日 ～ 年　月　日
9	(理事)・監事	テルイコウヘイ 照井康平		令和4　年　4　月　1　日 ～ 令和5　年　3　月31　日	年　月　日 ～ 年　月　日
10	(理事)・監事	トリイコウヘイ 鳥井公一		令和4　年　4　月　1　日 ～ 令和5　年　3　月31　日	年　月　日 ～ 年　月　日

書式第１８号（法第２８条関係）

事　業　報　告　用

令和4年度年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人東京都セキュリティ促進協力会

１　確認事項（法第２０条及び第２１条を確認の上、チェックを入れてください。）

☑以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第２０条関係）
☑各役員について、親族の規定に違反していません。（法第２１条関係）

２　役員一覧

	役　名 どちらかに○	（フリガナ） 氏　　名	[redacted]	前事業年度内の就任期間	報酬を受けた期間 （該当者のみに記入）
1	(理事)・監事	ヤジマバイスケ 矢嶋大助		令和4年4　月1日 ～ 令和5年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
2	理事・(監事)	キハラシンイチ 木原進一		令和4年4　月1日 ～ 令和5年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
3	理事・(監事)	マニワヒロム 真庭拓		令和4年4　月1日 ～ 令和5年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
4	理事・監事			年　月　日 ～ 年　月　日	年　月　日 ～ 年　月　日
5	理事・監事			年　月　日 ～ 年　月　日	年　月　日 ～ 年　月　日
6	理事・監事			年　月　日 ～ 年　月　日	年　月　日 ～ 年　月　日
7	理事・監事			年　月　日 ～ 年　月　日	年　月　日 ～ 年　月　日
8	理事・監事			年　月　日 ～ 年　月　日	年　月　日 ～ 年　月　日
9	理事・監事			年　月　日 ～ 年　月　日	年　月　日 ～ 年　月　日
10	理事・監事			年　月　日 ～ 年　月　日	年　月　日 ～ 年　月　日

書式第４号（法第１０条・第２８条関係）

設立・事業報告用

社員名簿（社員のうち１０人以上の者の名簿）

特定非営利活動法人東京都セキュリティ促進協力会

	氏　　名	[redacted]
1	関東警報機株式会社 会長 政本猛	
2	株式会社武蔵野ロックセンター 代表取締役 櫻井兼二	
3	株式会社セキュリティハウス 代表取締役 照井康平	
4	ヒビキセキュリティ株式会社 代表取締役 高尾祐之	
5	株式会社ツーロックホーム 代表取締役 後藤しげみ	
6	株式会社やぐち 代表取締役 谷口喜一	
7	株式会社新生電気商会 代表取締役 鳥井公一	
8	株式会社スパックエキスプレス 代表取締役社長 三宅勇雄	
9	株式会社日本ロックサービス 代表取締役 二上直弘	
10	株式会社ライフネット 代表取締役社長 青木一	
11	株式会社カナイ 代表取締役 金井務	
12		